

乳幼児健康診査における「育児支援」の取り組み状況に関する実態

沼田加代

足利工業大学看護実践教育研究センター研究員

要 旨

【目的】「育児支援」の機能を重視した乳幼児健康診査としていくために、全国の乳幼児健康診査の実態および保健師の役割を明らかとする。

【方法】保健所から推薦のあった市町村383ヵ所に対し、乳幼児健康診査の実態に関する自記式質問紙を配布した。調査期間は、平成18年1～3月である。

【結果】保健所から推薦のあった市町村と政令指定都市からの調査票回収率は58%であった。回答が得られた市町村の概況は、人口10万人未満が55%、出生率8%未満が40%であった。乳幼児健康診査に取り入れている育児支援は、虐待予防などのスクリーニング項目の取り入れが76%、臨床心理士や保育士の加配が75%、問診票の工夫が72%、遊び・園・栄養教室などの同時開催が68%、待ち時間工夫が66%、絵本の読み聞かせが62%であった。

【結論】全国各地における創意工夫のある「育児支援」機能を取り入れた乳幼児健康診査の実態が明らかとなった。

キーワード

乳幼児健康検査、育児支援、保健師

I. 研究目的

我が国の少子化傾向は、とどまるところを知らず合計特殊出生率が1.29¹⁾となり、1.29ショックとして社会問題となっている。このことに関連し、育児不安の増加や児童虐待などの育児に関する問題や課題が山積している。

このような動きのなかで、保健師は乳幼児の健全育成はもちろん、児童虐待の発見・予防など保健分野^{2,3)}における活動をしてきた。保健師は、訪問指導や健康診査、健康相談、健康教育及び地区組織活動の育成などの活動方法を用いて、住民に対する保健サービスを提供している。なかでも、乳幼児健康診査⁴⁾は、疾病や障害、異常の早期発見の機会として、さらに、リスクの発生予防のための保健指導に結び

つける機会として重要である。平成13年度からは、乳幼児健康診査において、心理発達員や保育士が加配¹⁾され、育児不安などに対する心理相談や育児グループなど、「育児支援」対策が強化された。乳幼児健康診査の主たる目的が時代により変化しており、従来の「異常のスクリーニング・早期発見」の場から、子どもの心身の健やかな発達や虐待予防の促進をさす「育児支援」の場へと機能の拡大が望まれている。

また、乳幼児健康診査は、各市町村において、それぞれの地域の実情に適した方法^{2,3,5,6)}で行われている。まさに、保健師の地域の実情に密着した活動を基にした創意工夫が活かされる場である。さらに、乳幼児健康診査における保健師の役割に関する研究としては、継続的な支援が必要な受診者を早期に発

見する支援技術⁷⁾、育児機能や家族機能を評価するための問診票項目の作成^{4,8,9,10)}への取り組みなどがある。

そこで、本研究の目的は、「育児支援」の機能を重視した乳幼児健康診査としていくために、各地の乳幼児健康診査の実態および保健師の役割を明らかにする。

Ⅱ. 研究方法

1. 対象と方法

対象は、全国の保健所409カ所の母子保健担当の保健師に対し、管内市町村において、「育児支援」機能を取り入れている乳幼児健康診査を実施している市町村1～2カ所の推薦を依頼した。

その後、保健所から推薦のあった市町村および政令市・特別区・中核市383カ所の母子保健担当の保健師に対し、乳幼児健康診査の実態に関する郵送法による自記式質問紙とする。調査期間は、平成18年1～3月である。

2. 調査内容

研究方法は、調査項目は、全国の保健所については、都道府県名、管内市町村1～2ヶ所の推薦とその理由である。

全国の保健所から推薦された市町村については、乳幼児健康診査の実施状況（各健康診査の受診者数、実施回数）、健やかな発達促進や虐待予防のための育児支援への具体的な方法（待ち時間、スタッフの職種、問診票、育児グループなどの実施）、母子保健の概要（人口、出生率など）などである。

3. 分析方法

分析方法は、集計により、保健所からの推薦をうけ、先駆的に育児支援の取り組みをしている市町村の乳幼児健康診査の実態を明らかにする。実態報告として、各質問項目の度数を算出し、算出と分析は、統計パッケージSPSS ver.17 J for Windowsを使用した。

4. 倫理的配慮

倫理的配慮については、質問紙に説明文書を同封し、本研究の趣旨説明を行い、対象者の自由意思で研究への協力ができること、本研究は、得られた結果はすべて統計的に処理し、個人は特定されないことなど倫理的配慮を充分に行ったうえで研究を遂行することを明記した。また、質問紙への回答をもって同意とみなすことを記載した。なお、平成18年2月に群馬大学疫学研究に関する倫理審査から承認が得られている。

Ⅲ. 研究結果

1. 全国保健所からの管内市町村の推薦理由

全国の保健所409カ所に管内市町村の推薦を依頼した保健所からの調査票回収率は180カ所（44.2%）であった。

推薦理由にあげられた項目は、乳幼児健康診査「実施中の工夫」が、問診票の工夫（虐待予防スクリーニングの活用、育児姿勢・育児不安・心のヘルスチェックの把握）、音楽の活用、絵本の読み聞かせ、スタッフ構成や方法の充実、母親の友達づくりの機会、離乳食・幼児教室の同時開催などであった。乳幼児健康診査「実施後の工夫」は、健診の満足度を聴取し声を反映した健診体制の整備、未受診者への家庭訪問の実施などであった。乳幼児健康診査の「体制整備の工夫」は、妊娠時から就学までの一貫した体制、健診と中高生の赤ちゃん体験との同時開催による虐待予防と思春期保健の推進、児童虐待予防対策委員会などの設置による関係機関との連携などであった。

2. 市町村および政令指定都市の概況と乳幼児健康診査の実施状況

保健所から推薦のあった市町村および政令市・特別区・中核市383カ所の母子保健担当の保健師に対し、乳幼児健康診査の実態に関する質問紙を配布した。そのうち、調査票回収率は225カ所（58.7%）であった。回答が得られた市町村は、市が150カ所（66.7%）、町と村が52カ所（23.1%）、特別区が23カ所（10.2%）であった。各市町村の概況については、人口10万人未満が123カ所（54.7%）、出生率8%未満が89カ所（39.6%）、正規保健師数10人未満が87カ所（38.7%）であった。委託方式ではなく、市町村が実施している乳幼児健康診査は、3歳児健診が220カ所（97.7%）であり、1歳6か月児健診が200カ所（88.8%）、3～4か月児健診が174カ所（77.3%）であった。母子経費は、9%以上が84カ所（37.3%）であった。

3. 各市町村の乳幼児健康診査における「育児支援」の実態

具体的な育児支援の方法は自由記載とした。その結果、乳幼児健康診査に取り入れている「育児支援の方法」として、虐待予防などのスクリーニング項目の取り入れが171カ所（76%）、臨床心理士や保育士の加配が169カ所（75.1%）、問診票の工夫が162カ所（72%）、遊び・園・栄養教室などの同時開催が154カ所（68.4%）、待ち時間工夫が148カ所（65.7%）、絵本の読み聞かせが140カ所（62.2%）、母親同士の交流会が55カ所（24.4%）であった。

乳幼児健康診査の実施時期ごとにみた育児支援の取り組み方法は、表1に示した。

4. 各市町村の乳幼児健康診査の「具体的な育児支援」の方法

「問診票の工夫」は、問診の記入をきっかけに家族と育児を話し合う内容、母の育児に対する気持ちを5段階スケールで表現、一日の生活リズムの記載などがあった。「虐待予防などのスクリーニング項目の取り入れ」は、エジンバラ産後うつスケールの活用、お母さんの健康チェック、育児の協力者・相談先の有無などがあった。「絵本の読み聞かせ」は、絵本ボランティアの読み聞かせ、プレゼントなどがあり、「待ち時間の工夫」は、おもちゃの工夫、遊べるスペース確保、個別相談、子育てポイント講話、受付の時間差呼び出しなどがあった。また、「母親同士の交流会」は、グループワーク、イスなどの配置の工夫などがあり、「遊び・歯・栄養教室などの同時開催」は、親子のスキンシップ、う歯予防のエプロンシアター、食育絵本の紹介、歯によいおやつ試食などがあった。さらに、「臨床心理士や保育士など専門職スタッフの加配」は、個別相談の対応、こころの話の講話、親子の関わりの観察、遊びの実演、特殊教育教諭の加配などがあった。その他に、健診通知をかねた全数訪問、未受診者の対応、ハイリスク者について虐待予防検討会での支援検討、健診フォローアップ訪問、スタッフカンファレンスの充実、各種教室やサービスの案内などがあった。

IV. 考察

1. 全国保健所からの管内市町村の推薦理由について

保健所からの管内市町村の推薦理由には、問診票の工夫やスタッフ構成や方法の充実、健診の満足度を聴取し声を反映した健診体制の整備といった乳幼児健康診査そのものへの工夫や離乳食・幼児教室の同時開催といった他の支援との組み合わせ、妊娠時から就学までの一貫した体制の整備などがあげられ、社会ぐるみの多様な育児支援⁶⁾が行われていた。

2. 各市町村の乳幼児健康診査における「育児支援」の実態について

調査対象の市町村は、市が約7割、町と村が2割、特別区が1割であり、各市町村の概況は、人口10万人未満が半数以上であり、出生率8%未満が約4割、正規保健師数は10人未満が半数であった。人口動態¹⁾によると全国の出生率は8.3%であり、全国と本調査

とほぼ同じ傾向であった。

市町村が実施している乳幼児健康診査は、3歳児健診が98%と最も多く、次いで、1歳6か月児健診が89%、3～4か月児健診が77%であった。全国の実施状況¹⁾では、3歳児健診が91.3%、1歳6か月児健診が94%、3～4か月児健診が95.3%であり、本調査は全国と比較すると3歳児健診と1歳6か月児健診の実施率は高かったが、3～4か月児健診は低かった。

3. 各市町村の乳幼児健康診査の「具体的な育児支援」の方法について

乳幼児健康診査に取り入れている「育児支援の方法」として、「虐待予防などのスクリーニング項目の取り入れ」が約7割と最も多く、次いで、「臨床心理士や保育士の加配」、「問診票の工夫」であった。さらに、「遊び・歯・栄養教室などの同時開催」、「待ち時間工夫」、「絵本の読み聞かせ」が約6割であり、大きい市町村に「育児支援」が取り入れられていた。しかし、「母親同士の交流会」は最も少なく約2割であり、乳幼児健康診査を住民同士のつながりの機会として取り入れている市町村は少なかった。

乳幼児健康診査の目的は、「疾病やリスクの発見というスクリーニング機能」であり、その目的に合った機能を果たしながら、おもちゃの工夫や遊べるスペース確保、子育てポイント講話、受付の時間差呼び出しなどといった「待ち時間の工夫」をし、育児支援の機能が各市町村で取り入れられていた。個別相談の対応、こころの話の講話、遊びの実演といった「臨床心理士や保育士など専門職スタッフの加配」もされており、乳幼児健康診査の受診者の虐待の早期発見と早期予防につながる機会として、また、それぞれの発達状況に合った支援ができる機会として、コメディカルの関わりは重要であり、保健師のみならず、他職種との連携をとりながら、事業を展開していることが明らかとなった。

また、この乳幼児健康診査が普段の育児に反映できるように、この時期に必要な「絵本の読み聞かせ」や「教室の開催」で新たな知識を取り入れることができる工夫がされていた。

「問診票」は、問診の記入をきっかけに家族と育児を話し合う内容や日頃の育児を振り返り、客観的に考える機会としていた。また、エジンバラ産後うつスケールの活用、お母さんの健康チェックといった「虐待予防などのスクリーニング項目の取り入れ」

表1 乳幼児健康診査の実施時期ごとにみた「育児支援」の取り組み状況

	3～4か月児健診	7～8か月児健診	1歳6か月児健診	3歳児健診
問診票の工夫	127(56.4%)	26(11.5%)	129(57.3%)	128(56.9%)
虐待予防などのスクリーニング項目	133(59.1%)	20(8.9%)	128(56.9%)	125(55.6%)
絵本の読み聞かせ	65(28.9%)	20(8.9%)	41(18.2%)	31(13.8%)
待ち時間の工夫	77(34.2%)	16(7.1%)	118(52.4%)	116(51.6%)
母親同士の交流会	37(16.4%)	12(5.3%)	22(9.8%)	20(8.9%)
遊び・歯・栄養教室などの同時開催	88(39.1%)	22(9.8%)	112(49.8%)	101(44.9%)
専門職スタッフの加配	22(9.8%)	5(2.2%)	142(63.1%)	149(66.2%)

があり、健診の場が子どものためだけでなく自分のことも相談できる場²⁾として、育児支援事業の場を母親自身の心身の健康に関心を寄せる貴重な機会⁶⁾としての工夫もされていた。

その他に、未受診者の対応、ハイリスク者について虐待予防検討会での支援検討も取り入れられていた。このことは、育児困難ケースのスクリーニングという観点から、乳幼児健康診査の受診・未受診状況の活用⁶⁾がある。乳幼児健康診査の未受診の母親は比較的困難な生活環境下にあり、メンタルヘルス上の問題を抱えている可能性⁶⁾が高いとも言われている。また、フォローケースのカンファレンスだけではなく健診そのものの評価や見直し²⁾の必要性もあり、乳幼児健康診査の前後の体制整備も重要な育児支援といえる。

本調査から、全国の市町村において、乳幼児健康診査の主たる目的が子どもの心身の健やかな発達や虐待予防の促進をさす「育児支援」の場へと機能の拡大していることが明らかとなった。

V. 結論

全国各地における創意工夫のある「育児支援」機能を取り入れた乳幼児健康診査の実態が明らかとなった。

調査対象の市町村の概況は、人口10万人未満が55%、出生率8%未満が40%であった。

乳幼児健康診査の市町村が実施している状況は、3歳児健診は98%、1歳6か月児健診89%、3～4か月児健診が77%であった。

乳幼児健康診査に取り入れられている「育児支援」は、「虐待予防などのスクリーニング項目の取り入れ」が76%、「臨床心理士や保育士の加配」が75%、「問診票の工夫」72%、「遊び・歯・栄養教室などの同時開催」68%、「待ち時間工夫」66%、「絵本の読み聞かせ」が62%、「母親同士の交流会」が24%であった。

本研究は、平成17年度科学研究費補助金若手研究(B)「保健師による育児支援の機能を取り入れた乳幼児健康診査実施モデルの構築」の一環として実施した。

文献および使用した資料源

- 1) 厚生統計協会, 編. 国民衛生の動向・厚生指標. 東京: 廣済堂, (20012/2013).
- 2) 山崎みゆき, 山下恵美. 虐待予防を視野に入れた乳幼児健診への変革. 保健師ジャーナル (2005) ; 61(4) : 320-323.
- 3) 富岡晶子, 前田留美, 新町豊子. 育児支援に関する研究の動向と課題. 川崎市立看護短期大学紀要 (2005) ; 10(1)号 : 1-10.
- 4) 片川久美子, 小林淳子. 乳幼児健康診査に対する母親の満足感を測定する質問項目の検討. 保健師ジャーナル (2005) ; 61(9) : 844-849.
- 5) 山根葉子. 若桜町における5歳児健診の取組について. 母子保健 (2003) ; 535 : 10.
- 6) 林亜希子, 萱間真美, 近藤あゆみ, 他. A市における乳幼児健康診査の受診および育児支援事業の利用に関連する要因. 厚生指標 (2005) ; 52(7) : 21-31.
- 7) 福田由紀子. 1歳6ヵ月健診への母親の期待 これから期待される健診のあり方. 日本地域看護学会誌 (2001) ; 3(1) : 156-162.
- 8) 中野照代, 荒木田美香子, 佐藤友子, 他. 幼児健康診査における育児機能評価のためのアセスメントツールの開発(その1) 1歳6ヵ月児・3歳児健診における問診票項目の全国実態調査. 日本地域看護学会誌 (2003) ; 5巻(2) : 95-100.
- 9) 荒木田美香子, 中野照代, 藤生君江, 他. 幼児健康診査における育児機能評価のためのアセスメントツールの開発(その2) 育児機能アセスメントツールIの有用性の検討育児グループが当

事者および地域にもたらした効果. 日本地域看護学会誌 (2003) ; 5巻(2) : 51-60.

- 10) 波田弥生, 山崎初美, 杉本尚美, 他. 乳幼児健康診査における子育て支援の観点からみた要経過観察者のスクリーニングのあり方について. 日本公衆衛生雑誌 (2005) ; 52(10) : 886-897.

**Study on the actual condition of a national infant health checkup
which thought the function of "childcare support".**

Kayo Numata

Abstract

【Purpose】 In order to consider it as the infant health checkup which thought the function of "childcare support" as important, the actual condition of a national infant health checkup and a public health nurse's role are clarified.

【Method】 For 383 places of cities, towns and villages where had the recommendation from the public health center, distributed a writing by oneself type question paper about the actual situation of the infants medical checkup. Investigation period is from January to March 2006.

【Result】 The questionnaire recovery rate from cities, towns and villages and an ordinance-designated city which had recommendation from the health center was 58%. As for the general condition of the cities, towns and villages where an answer was provided, 55%, less than 8% of birth rates were 40% less than a population of 100,000 people. As for the child care support adopting for infants medical checkup, 72% play additional rationing 75% of clinical psychologist and childcare people, the laborer of the interview vote 76% of harvests of screening items such as the abuse prevention; such as a tooth, the nourishment classroom 66%, the story-telling of the picture book were 62% a laborer at the same time in holding 68%, waiting time.

【Conclusion】 The actual situation of the infants medical checkup that adopted a "child care support" function with the inventive idea in each place of the whole country became clear.

Key Words : child care group, child care support, public health nurse